

2024年7月29日

## 「円安の影響に関する企業調査（2024年6月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「円安の影響に関する企業調査（2024年6月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 調査結果

当社では、今年（2024年）に入ってから歴史的な円安水準が続いていることを受け、茨城県内企業を対象に、円安の影響に関するアンケート調査を行いました。円安の影響に関する調査は、2023年6月に続き1年振り3回目の実施となります。

アンケート結果によると、足もとの円相場によって経営に「良い影響がある」と回答した企業は3.6%と過去最低に、「悪い影響がある」と回答した企業は65.2%と過去最高になりました。円安による悪い影響の内容は、過去調査と同様に「仕入価格の上昇」、「燃料価格の上昇」といった、コスト増加に関するものが目立っています。こうした中、円安への対応については、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」、「コスト削減等の企業努力」が上位となりました。「転嫁」は前年比で9.2ポイント（以下、pt）低下しており、価格転嫁や効率化投資の実施率が伸び悩む中、人員やコストの削減で対応する企業が増えてきていると推測されます。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

#### 2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」（経営動向調査）の特別調査として、2024年6月3日～24日に実施したものです。有効回答数は192社（製造業84社、非製造業108社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。

常陽産業研究所 地域研究センター  
茂木・荒澤 029-233-6735